



# 一般質問

## 議員

緊急時のマニュアルはあるのか

## 町長

ある施設とない施設がある



館、小学校においては、整備されていけませんので、今後検討してまいります。

## 教育長

学校では行っていませんが、今後、必要かどうか学校と相談してまいります。

## 議員

防犯対策について、津別町は、公的施設の安全確保や町民への啓発など対策を取るべきなのではないかと考えるが、次の点について伺いたい。

## 町長

①防犯設備の設置状況ですが、防犯カメラは、役場庁舎

①行政施設（役場庁舎）、社会教育施設（児童館、中央公民館）、学校教育施設（津別小学校・中学校）及び認定こども園において、防犯カメラやさすまた等の設備、装備の設置状況はどうなっているのか。

②先に伺った施設において、緊急時のマニュアルは整備されているのか。

③令和元年6月の定例会において、山内議員の一般質問への答弁で、「防犯カメラの設置基準を、なるべく早く策定したい」旨の発言があったが、策定はされたのか。

④防犯カメラは、犯罪抑止に一定の効果があると考えますが、町長の認識はどうか。

①防犯設備の設置状況ですが、防犯カメラは、役場庁舎において、入り口3カ所と各階フロアに1台ずつの5台を設置しています。児童館は防犯カメラを設置していませんが、さすまたを装備しています。中央公民館は、防犯カメラを2階の外壁に設置し、正面駐車場から中学校の正門方面を撮影できるようにしています。津別小学校と中学校は、防犯カメラは設置していませんが、さすまたを用意しています。認定こども園は、防犯カメラを、玄関、テラス、遊戯室及び各保育室などに計16台設置しており、さすまたも装備しています。

②緊急時のマニュアルの整備は、児童館、中学校及び認定こども園では整備されていますが、役場庁舎、中央公民館、小学校においては、整備されていけませんので、今後検討してまいります。

④防犯カメラに対する私の認識ですが、犯罪の未然防止や解決に役に立っていると認識しているところですが、一方では、プライバシーなど配慮しなければならぬ問題もありますので、運用は要綱に基づいて、慎重に行う必要があると考えています。

# 一般質問

やまだ ひでたか  
山田 英孝 議員

- 職員の人材確保について
- 带状疱疹ワクチン効果と助成について



## 議員

職員確保のため

10月採用の考えは

## 町長

町議会試験の日程から

基本は4月採用



## 議員

人口減少・少子高齢化が進む中で、医療・介護・福祉の充実や足の確保、防災の取り組みなど住民ニーズは幅が広がりが多岐にわたっている。これらまちづくりの取り組みを進めていくには職員の力が必要であるが、津別町職員定員管理計画の実績と令和5年度の採用状況について伺いたい。

## 町長

令和元年度の計画策定時から令和4年4月まで、退職者は18人（うち定年退職11人、中途退職7人）です。採用者は16人で、計画策定時の職員数104人から102人と、おおむね計画通りです。令和5年度の新規採用は、保健師1人、大卒1人、高卒1人を内定。昨年12月にも高卒枠と社会人枠で募集を行いました。面接試験の結果、採用には至っていません。

## 議員

仕事量に応じた職員配置の現状や、人材確保のため募集動画の作成及び10月採用についての考えは。

## 町長

各課の業務量の増減や新規事業など管理職からヒアリングをして職員配置を行っています。どこの自治体でも応募者が少なくなっているのが現状で、社会人枠の募集では町のPRも含めた募集動画も一つの方法と 생각합니다。採用月は、町議会試験も4月採用の日程で進めており、新規採用は4月を基本に考えています。

## 議員

働きやすい職場環境として役場内のカスタマーハラスメント（お客の立場を利用して、理不尽な要求や謝罪等を強要すること）対策については。

## 町長

令和3年7月に「不当要求行為等の防止に関するガイドライン」を策定し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で組織的に対応するとともに、外部講師による研修会も行っています。

## 議員

ワクチン助成の考えは

## 町長

予防する必要性は高く助成は検討します

## 議員

带状疱疹は、多くの人が子どもの時に感染する水ぼうそうのウイルスが原因で、加齢や病气などで免疫力が低下したとき、体内に潜伏していたウイルスが再活性化し発症する。体の左右どちらかに赤い発疹が帯状に現れ、夜も眠れない強い痛みがある人もいて、50歳以上で発症した2割は、带状疱疹後神経痛にもなる。未然に防ぐためには、ワクチン接種が有効と言われているが、その効果をどのように捉えているか。

## 町長

現在、薬事承認されている

ワクチンは2種類ありますが、発症予防効果は50〜97%、免疫持続効果は8年〜10年、神経痛の予防効果は66%〜85%と有効性は高いと認識しています。

## 議員

2種類のワクチンのうち、生ワクチンは1回で8千円だが、より有効性がある不活化ワクチンは1回が2万2千円で、2回接種が必要であり4万4千円と高額になる。道内では半額助成を行っている自治体もあるが、助成の考えは。

## 町長

北見保健所管内では費用助成の自治体はなく、道内では標津町と今金町など一部の自治体で助成しています。国では平成28年から接種できるようになりましたが、定期接種化には至っていません。発症した人の中には重症化する場合や、带状疱疹後神経痛で痛みが持続することもあり、高齢化率の高い津別町においては、予防する必要性は高く、今後、国や管内の状況を見ながら検討を行います。



さとう ひさや  
佐藤 久哉 議員

○ふるさと納税の増収対策について

# 一般質問

議員

ふるさと納税の目標額は

町長 3億円を目指したい

議員

今年の寄附金額と寄附件数及び今年度2月末までの寄附金額と寄附件数について伺いたい。

町長

令和3年度の寄附額は、6701万1千円で寄附件数は、3051件でした。今年度の寄附額は、2月時点で8062万5千円、寄附件数は4484件です。

議員

ふるさと納税のメニューを増やしたいと言及しているが、特産品の開発も含めどのようにメニューを増やしていく考えなのか。

町長

現在、ふるさと納税の返礼品の数は、約140品あり、昨年度より40品ほど増えています。返礼品の数を増やすことは、



寄附者のあらゆるニーズに対応することにもつながり、寄附額を伸ばす効果的な取り組みと考えています。

議員

ふるさと納税の増収計画、いわゆる戦略はあるか。なければどのように増収に取り組もうとしているのか。

町長

細かな戦略までは策定していませんが、年度初めに、委託先の北海道つべつまちづくり株式会社より取り組みの概要が示されます。それをもとに協議し、その時々効果的

と思われる広告の手法などを検討し、実施しています。

増収に向けた取り組みとしては、返礼品数を増やし、200品目以上取り揃えたいと考えています。その他、インターネット上に独自の津別町ふるさと納税の特設サイトを立ち上げ、返礼品の露出を増やすとともに、提供する事業者の写真やエピソードなどを掲載し、魅力を深掘りして紹介することとしています。

さらに、このサイト内の返礼品の画面に「さとふる」などの各種ポータルサイトバナーを掲載し、寄附者の好みのサイトへ移動し、そのまま寄附していただける仕組みとなります。この方法は、寄附額の多い自治体で既に組み込まれており、特設サイトの利用者が多いと聞いています。

議員

ふるさと納税の具体的な目標額はあるのか。

町長

令和5年度の目標額は、まずは1億円の達成を目指しています。ふるさと納税による町の政策の実現や、まちづく

り会社の経営安定財源を考えた場合、やはり3億円程度の目標設定が必要とも考えています。

議員

達成するには、計画が必要ではないか。単に意気込みと、目の前のことを一生懸命やっただけで達成できるのであれば、多くの自治体が成功していると思う。今、競合状態で達成できない部分があれば、思い切って現状分析等を外部コンサルに頼み、他人の目で、津別町のふるさと納税の事業状況を評価していただくことが必要ではないか。

町長

外部コンサルに考えを聞くことも大事だと思いますが、外部コンサルでやるということとは考えていません。既にまちづくり会社では、国の支援で外部アドバイザーが入り、分析、指導も受け始めています。その中で経営チェックを受け、そして、町から取締役も出していますので、話を聞きそれを持ち帰り、町のほうでも考えを検討していきたいと思えます。

# 一般質問

しのはら まちこ  
篠原 眞稚子 議員

- インクルーシブ教育について
- スマートフォン教室の実施と活用について



議員

インクルーシブ教育の現状について

教育長 個々の状況に応じた  
対応に配慮している

議員

インクルーシブ教育は、障がいのある子どものための教育ではなく、障がいのあるなしに関わらず、すべての子どもたちのための教育です。

社会全体が目指す共生社会の実現には共に学び、共に生きることから始まるのだと思います。一方、特別支援学級を望む保護者がいることも事実です。どんどん自分の力で学んでいける子どももいれば、サポートが必要な子どももいると思いますので、津別町の小・中学校の特別支援学級の定数について伺います。

教育長

特別支援学級は、1学級8人となっていますが、教職員の配置は障がいの区分ごとに分けられています。

議員

支援員の数は十分足りていますか。



教育長

予算に計上させていただいている人数を確保するのは、難しい状況ですが、教職員を補助する役割としては十分であると考えています。また、中学校は、特別支援学級担当として、町採用教員を1人配置しながら体制を強化しています。

議員

インクルーシブ教育の現状と課題について伺います。

教育長

基本的には特別支援コーディネーターを中心に児童、生徒及び保護者と面談を行いながら個々の状況に応じた対応に配慮しています。インクルーシブ教育の趣旨を基本としながら、児童、生徒に何が最善なのか考えていくことが重要だと考えています。

議員

今後のスマホ教室の予定は

どうなっているのか

町長 ニーズに合わせて  
開催を考えていく

議員

情報格差について、急速に進む行政のデジタル化により、スマートフォンを持たない人が取り残されてしまうのではないかと不安であり、心配があります。そこで、昨年実施された「高齢者向けスマホ教室」の実績と状況、今後も予定があるのか伺います。

町長

昨年11月8日にサツドラホールディングス株式会社の協力を得て開催した60歳以上を対象とした教室には、午前と午後の部合わせて16人が参加されました。

それぞれご自身のスマートフォンを持参し、最初にLINEを中心とした操作方法を習い、習熟度や困りごとに合わせ、職員もサポートしながら、ほぼ個別相談のような教室となりました。

今後の予定は、現在のところ具体的にはありませんが、

ニーズに合わせて開催していく考えです。

議員

今後の行政事務に、スマートフォン機能をどのように生かそうと考えていますか。

町長

現在代表的なものは、835人が登録している「ささえねっとつべつ」があり、行方不明者情報や防災情報、町からのお知らせなどの情報発信が行われています。また、全国一律の子育て関係や介護保険の行政手続きなどがあり、マイナンバーカードの取得が条件ですが、令和5年度からスマートフォンを利用しての手続きができるようになります。

今後は、さまざまな分野で利用が拡大し、便利な社会になっていくことが予想されます。



# 一般質問

こばやし のりゆき  
小林 教行 議員

○町おこし大学について



## 議員

町おこし大学を作る考えは

## 町長

やる気のある人が集まれば支援したい

## 議員

少子高齢化社会において、津別町もさまざまな問題を抱えており、その中の一つに、未来の津別町のまちづくりに関わるための人づくりがあると考えます。

津別町議会は、議会活性化のために2月10日「若者と議会がつながるまちへ」と題して町内の青年団体と意見交換を行った。若い人たちからさまざまな建設的な意見が出され、津別町に素晴らしい人材がいると感じた反面、今の津別には、楽しくまちづくりを学ぶ機会が足りていないのではないかという思いに至った。30年以上前に、「町おこしは人づくり」をテーマに立ち上げた「町おこし大学」で学んだ方たちが、卒業後さまざまな分野でまちづくりに貢献していると同様。そこで、次の点について伺いたい。

①町おこし大学の発端はどのように始まったか。

②どのようなことを学ばれ、どのようにまちづくりに影響を与えたのか。

## 町長

①町おこし大学の開校は平成2年10月ですが、住んでいる町を良くしたいとの考えから、商工会、林協、農民同盟などの代表者から現状を聞く「まちづくり討論会」や「過疎を逆手にとる委員会」等の活動が、長崎総合科学大学の日比野先生の目にとまり、社会人大学を津別で開校してみてはとのお誘いを受けたことから始まりました。

②授業の内容は、頭の中に浮かんだものを全て出し、量を多く述べ他人の意見に啓発されるもの、図解や文章から表現力を養うもの、ほかからでまじめになるための人生修行法等を学びました。

まちづくりへの影響については、「北海道でこいランドの建設」「都心のある過疎

地づくり」等が成果として挙げられ、町おこし大学で学んだ建築士や木材会社社長などが津別町地域住宅計画に携わり、地域に根ざした住まいづくりに影響を与えています。

また、卒業生の中から女性を含む4人の町議会議員、町長を輩出したことから、松下政経塾的な要素もあったのではと感じています。

## 議員

この町おこし大学を卒業した方々を見ると、今現在の津別町の顔になっている方が多くおられ、素晴らしい成果であり、費用対効果も大きかったと思われるが、単発で終わってしまった要因があれば伺いたい。

## 町長

当時の資料を見ると、1年半で約1千万円かかりました。金額も大きく、当時の町長も苦しい部分もあったと思います。

## 議員

若者がしっかり学べる場というのは10年後、20年後の未来の津別町を担う人材を発掘

し育てることにつながる。33年前に行われた町おこし大学のような、未来に対する先行投資として、若い世代の人たちが一緒に学べる場を作る考えがあるか伺いたい。

## 町長

行政が中心となり、つくるべきかどうかは悩むところですが、やりたいという人、団体があつて、やる気のある人たちが集まったとき、必ず何か起きてくるだろうと思えますので、その時には、喜んで行政として支援していきたいと思えます。

次の世代の人たちが引き続いて町を活性化して、さらにいい町にしていくことは、本当に期待するところです。



# 一般質問

むらた まさよし  
村田 政義 議員

○チミケップ湖の漁業権の取得  
について



議員

町として漁業権の  
取得はできないか

町長

漁業権の取得は難しい

議員

過去に津別町の民間企業が漁業権を持ち、ヒメマスの養殖を行っていた経緯もあったが、津別町として漁業権を取得し、ヒメマスやヤマメ、ワカサギの養殖はできないか。

町長

チミケップ湖では、昭和39年に西網走漁協から漁業権の譲渡を受け、チミケップ魚類養殖組合を発足し、ワカサギのふ化放流と鯉の放流を開始しました。

その後、同組合は事務所と宿泊施設である「鹿鳴荘」を開設し、事業拡大を行い本格的な観光拠点となりました。

チミケップ魚類養殖組合は、5年ごとに漁業権の更新を行っていましたが、平成20年に更新を見送り、町に譲渡したいという話もありましたが、自主自立の道を歩んでいるときに養殖業務を引き受けることは困難と考え、お断り

した経過があります。

漁業権には定置漁業権、区画漁業権、共同漁業権の3種類があり、平成30年12月に「漁業法等の一部を改正する等の法律」が70年ぶりに改正され、令和2年12月に施行されました。

改正漁業法では、仮にチミケップ湖などの内水面を含む区画漁業権を取得する場合は、対象魚種の養殖が義務付けられます。

養殖義務は、旧漁業法においても規定されていましたが、法改正により資源保護がさらに強化されました。

ワカサギについては、増殖は可能ですが、養殖の事例がないため、北海道内で現在ワカサギを対象とし、区画漁業権を取得している自治体は、廃止を検討していると聞いているため、区域漁業権を取得して養殖事業を行うのは、困難だと考えています。



議員

漁業権の取得により、管理体制の充実や有料化にすることで、冬期間のトイレの利用など、環境整備にもつながると考えられるが。

町長

町が区画漁業権を取得することは困難であると考えており、有料化についてもできません。また、夏季限定で開設しているキャンプ場のトイレについては、個別排水処理施設活用型トイレであり、冬期対策は行っていません。

議員

チミケップ湖が観光地として町の大きな役割を担っていると考えるが、年間、キャンプやワカサギ釣りなどで訪れる利用者は、どの程度なのか。

産業振興課長

夏のキャンプ場の利用者は、令和3年度はコロナの緊急事態宣言もあり642人、一般来場者822人、令和4年度はキャンプ場利用者数660人、一般来場者583人です。冬期間の利用者数については、把握していません。

議員

チミケップ湖はヒメマスの発祥地とも言われており、現在チミケップ湖に存在している魚類について伺いたい。

産業振興課長

魚類調査は行っていませんが、鯉、ワカサギ、ヒメマス、ニジマス、アメマス、テナガエビ等々と認識しています。

議員

漁業権は難しいとのことだが、観光スポットの知名度向上と新たな活用方法を検討することを町政方針の中でうたわれており、津別町の観光資源発展のため、魅力発信、アピールなどを含め、今後どのような方法を考えているのか。

町長

チミケップ湖周辺を含め、今年度予算組をし、エコツーリズム推進事業を進めようと考えています。

中心的には、上里地区の阿寒摩周国立公園の編入を想定しており、専門家と一緒にチミケップ湖周辺の観光のことも考えていきたいと思えます。



議員

認知症の進行を抑える  
ためにも独自の検討を

町長

加齢性難聴に限らず検討する



とちぎ てるまさ 議員  
巴 光政

○難聴者を対象にした補聴器  
購入助成について

# 一般質問

議員

令和3年9月に一般質問をした加齢性難聴者を対象とした補聴器購入助成の答弁では、国の制度化を待つとの回答だったが、認知症の進行を抑えるためにも、独自の助成制度の検討が必要ではないか。また、難聴有病者の把握をし、早期の治療や進行の予防のため、定期健診に、聴力検査項目を加え実施してはどうか。

町長 難聴者を対象とした町独自の補聴器購入助成制度を設けることについて、前回の回答と基本的には変わっていませんが、検討する必要があると考えています。



難聴が認知症の危険因子とされ、補聴器の購入により全ての認知症が防げるといわれるのではなく、正しく使用し続けるには、調整が必要であり、何度も病院や補聴器販売店に通う必要があります。購入してから合わないという理由で、使用しなくなったりも多いと聞いています。また、家族に言われ購入しても必要性を感じないため、途中で装着しなくなるケースもあるようです。

難聴の程度や価格を含めた補助要件を考え、国において保険適用など、公的補助として充実させるべきと考えています。国の動向を注視しながら、町村会へも提案していきたいと考えています。